

ニュージーランド太平洋問題調査会の人々： 人物を中心とした予備的考察

山岡道男[†]

New Zealander in the Institute of Pacific Relations: a Preliminary Analysis for Biographical Writings

Michio Yamaoka

In this paper, as a preliminary analysis for biographical research, we take two kind of data on New Zealanders, who were engaged in activities of the New Zealand branch, Institute of Pacific Relations (IPR) established in 1926. One is participants' list of New Zealanders, who attended Pacific Conferences of IPR between the first conference held in Hawaii in 1925 and the thirteenth conference held in Lahore in 1958. Another is officials' list of National Council of New Zealand IPR in 1927. From these data, we recognize who were executive members of New Zealand IPR at that time, and who were the New Zealand delegates to the Pacific Conferences.

Then using two books: the *Dictionary of New Zealand Biography* published by Department of Internal Affairs and *Who's who in New Zealand and the Western Pacific* (3rd ed.) by G. H. Scholefield in 1931, we pick up persons who are listed in the two kind of data above mentioned. From these researches, we found that New Zealand members were prominent persons at that time, so many IPR members in New Zealand were found in these books.

はじめに

ニュージーランド太平洋問題調査会 (New Zealand Branch, Institute of Pacific Relations: 以下、ニュージーランド調査会と略称) の発足過程に関しては、これまで2つの拙論⁽¹⁾で検討し、ニュージーランド国際問題研究所 (New Zealand Institute of International Affairs: 以下、ニュージーランド研究所と略称) と、最終的には吸収合併されたことを検証した。そこで簡単に、その過程を振り返ると、以下の通りである。

ニュージーランド調査会は、1925年6月30日から7月15日にかけてハワイのホノルルで開催された第1回太平洋会議に、11名の参加者を送った⁽²⁾。この会議は、YMCA (基督教青年会) 関係者が開催準備をしたことで、ニュージーランドYMCA関係者が当初から関係していた⁽³⁾。第1回太平洋会議が成功裏に終了した結果、各国・地域に支部を設立することが同会議中に決議された。ニュージーランドでは、第1回会議が終了した翌年の1926年8月3日に、J・B・ガウとジョン・B・コンドリフの呼びかけで、設立のための会議がウエリントンで開催され、同月25日に規約が制定され、下記の理事会メン

[†] 早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授

バーが決定された⁽⁴⁾。

理事長：ジェームズ・アレン (Sir James Allen: 元首相, 元英国駐在高等弁務官, 国際連盟総会でのニュージーランド代表: 人物番号 38 番, 後述)

副理事長：ジョージ・エリオット (Sir George Elliott: ニュージーランド銀行総裁: 人物番号 39 番), マウイ・ポマール (Sir Maui Pomare: 内閣マオリ族代表: 人物番号 40 番), J・B・ガウ (Hon. J. B. Gow: ニュージーランド上院議員: 人物番号 5 番)

名誉幹事：ジョン・B・コンドリフ (John B. Condliffe: ニュージーランド大学カンタベリー校経済学教授: 人物番号 3 番, 後述)

名誉監事：V・N・ビーズリー (V. N. Beazley)

幹事：C・E・ハーカス (Prof. C. E. Hercus: オゴタ医学カレッジ副学部長: 人物番号 44 番), H・E・ギブズ (Dr. H. E. Gibbs: 人物番号 45 番), エルネスト・マースデン (Dr. Ernest Marsden: 教育省副長官: 人物番号 43 番), N・E・コード (Miss N. E. Coad: ウェリントン教育庁: 人物番号 46 番), デイビッド・S・スミス (David S. Smith: 英国ラウンド・テーブル運動幹事, 弁護士: 人物番号 49 番), C・S・ファルコナー (C. S. Falconer: 人物番号 50 番), W・ホルリス・コッカー (W. Hollis Cocker: 法廷弁護士: 人物番号 14 番), A・L・クロップ (A. L. Cropp: 実業家: 人物番号 47 番, 後述), ウォルター・ナッシュ (Walter Nash: ニュージーランド労働党書記: 人物番号 12 番), H・F・フォン・ハースト (H. F. Von Haast: 実業家: 人物番号 24 番), J・D・グレイ (J. D. Gray: 外務省自治領長官: 人物番号 48 番)

その後、13年後の1939年9月に、ニュージーランド調査会は、1934年7月に発足したニュージーランド研究所に、事実上、吸収合併された⁽⁵⁾。これにより、ニュージーランド調査会の名称は消滅するが、ニュージーランド研究所は、現在でも、ニュージーランドの首都ウェリントンにあるビクトリア大学の1つの付属機関として活動を続けている。

本稿では、ニュージーランド太平洋問題調査会で活動した人物を取り上げ、その予備的考察として、どんな人が活動を担っていたかを検討する。従って、本稿では、個別の人物に関しては伝記的な考察はせず、次回以降の課題とする。

第1章 太平洋会議に参加した37名のニュージーランド人

太平洋問題調査会が主催した国際会議(以下、太平洋会議)は、1925年にハワイで開催された第1回目から、インドのラホールで1958年に開かれた第13回目まで、2年から4年の間隔で開催された。ニュージーランド調査会は、この初回のハワイ会議から、最後の2回(1954年の京都会議、1958年の最後のラホール会議)を除いて、1950年に開催された第11回目のラクノウ会議まで、11回にわたり参加者を派遣した。しかし、最初の6回までの太平洋会議には、本国のニュージーランドから代表団を派

遣したが、第7回目から第11回目までは、開催地に住んでいるニュージーランド人か、開催地を通過するニュージーランド人に参加を依頼した。従って、第1回目から第6回目までが、ニュージーランド調査会が活動を活発化していた時期であった。

この太平洋会議へのニュージーランド参加者を、国際事務局が発行した議事録に基づいて一覧表にしたのが、下記である⁽⁶⁾。各太平洋会議での参加者のメンバーに、どんな人物がいたかを、以下で簡単に検討する。

- (1) 第1回太平洋会議（1925年6月30日～7月14日）ハワイ，米国
 - 1) A. C. Caughey, Businessman, Auckland. [Andrew Clark, 1849-1928]
 - 2) Dr. J. MacMillan Brown, Ethnologist. Chancellor, New Zealand University, Christchurch. [John, 1846-1935]
 - 3) J. B. Condliffe, Professor of Economics, Canterbury College, University of New Zealand, Christchurch. [John Bell, 1891-1981]
 - 4) W. D. M. Glaister, Solicitor, Auckland
 - 5) J. B. Gow, Member of the Legislative Council of New Zealand, Wellington. [James Burman, 1862-]
 - 6) Harry N. Holmes, Travelling Secretary, Federal Council of Churches of Christ in America. Former Y.M.C.A. Secretary in New Zealand, New York
 - 7) H. W. Kersley, Director, James Smith, Ltd. Soft Goods Store. Chairman, Y.M.C.A. National Committee for New Zealand, Wellington
 - 8) C. M. Luke, Ex-Member of the Legislative Council of New Zealand, Wellington. [Charles Manley, 1857-]
 - 9) Mrs. R. Pearson, Member of New Zealand Field Committee Y. W. C. A., Wellington
 - 10) Hugh Tennent, Henry Davis Audit Company, Honolulu, Hawaii. [Hugh C.]
 - 11) A. Varney, General Secretary, National Committee of Y. M. C. A. for New Zealand, Wellington. [Arthur]

第1回太平洋会議：第1回目だけは、YMCA（基督教青年会）が主催者であったので、参加各国・地域ともに、キリスト教関係者が多かった。ニュージーランドも、11名の参加者のうちで4名が、YMCAかYWCA（基督教教女子青年会）に所属するキリスト教関係者であった。また、このメンバーの中心人物は、ニュージーランド大学カンタベリー校の教授であったジョン・B・コンドリフである。彼がニュージーランド代表団の一員に選ばれたのは、熱心なキリスト教徒であったためと思われるが、彼は、この第1回会議の後に、ハワイにある太平洋問題調査会の国際事務局の調査部長として、1927年2月にニュージーランドを去った。これは、ニュージーランドでよく起こる頭脳流出の一例である。その後、コンドリフは、彼のカンタベリー校の学生であったウィリアム・L・ホランド (William L. Holland:

1907-2008)をクライストチャーチからハワイへ、最初は私設秘書として1928年末に呼び寄せたが、これが契機となり、ホランドは、太平洋問題調査会との33年間にわたる関係ができた。1961年に太平洋問題調査会が解散する際の事務総長であったホランド名誉教授は、我々の研究活動を見守ってくれていたが、本年5月8日に101才で死去した。

ハワイ在住のヒュー・テネットは、第2回の開催地もハワイであったので、第2回会議と、また上海で開催された第4回会議にも参加した。また、ニュージーランド大学の学長であったJ・マクミラン・ブラウンは、クライストチャーチにあるカンタベリー校の有名な民俗学者であり、彼の妻は、ニュージーランドで最初に女性として博士号を得た人である。ブラウンの名前にちなんで、現在でも、カンタベリー大学内にあるマオリ研究センターは、マクミラン・ブラウン研究センターと命名されている。

(2) 第2回太平洋会議(1927年7月15日~29日)ハワイ, 米国

12) Walter Nash (Chairman), Secretary of the New Zealand Labor Party, Wellington. [1882-1968]

13) Peter Henry Buck (Te Rangihiroa), Formerly Director of Maori Hygiene. New Member of Staff of Bishop Museum, Honolulu, Hawaii. [1880-1951]

14) William Hollis Cocker, Barrister and Solicitor, Auckland. [1896-1962]

15) William Mawson, Presbyterian Missionary, Formerly of Canton, China. [1874-]

10) Hugh C. Tennent, Tennent & Wright, Honolulu, Hawaii.

第2回太平洋会議: この会議には、4名のみが参加しているが、団長のウォルター・ナッシュは、戦後期の1958年から1960年に掛けてニュージーランドで首相を務めており、全ての太平洋問題調査会の関係者の中で、最高の社会的地位に就いた人物である。また、ピーター・バックは、マオリとパケハ(白人)の混血であり、マオリ名は、テ・ランギ・ヒロア(Te Rangi Hiroa)であった。他のマオリ系メンバーは、マウイ・ポマール(Sir Maui Pomare: 人物番号40番、後述)とアピラナ・ナタ(Apirana Ngata: 人物番号59番)である。彼ら3名は、テ・アウテ・カレッジ(Te Aute College)の卒業生で、1909年にはマオリ族の地位向上を目指して、ヤング・マオリ党(Young Maori Party)を結成した。この会議の後に、ピーター・バックは、ハワイにあるビショップ博物館に勤め、後に館長となると同時に、イェール大学の客員教授ともなり、ポリネシア文化研究の第一人者となった。⁽⁷⁾ W・ホリス・コッカーは法廷弁護士で、ニュージーランド調査会オークランド支部の委員長であり、またオークランド校の理事長でもあった。

(3) 第3回太平洋会議(1929年10月28日~11月9日)京都, 日本

16) W. B. Matheson (Chairman), Government Representative at International Agricultural Conference at Rome. [William Brooklyn, 1861-]

17) Horace Belshaw (Secretary), Professor of Economics, Auckland University College.

[1898-1962]

- 18) Miss V. Hay, Auckland. [A. Vera, Diocesan Girls' School]
- 19) L. Hogwood, Teacher, Kowhai Junior High School, Auckland
- 20) G. Lawn, Lecturer in Economics, Canterbury College, Christchurch. [George]
- 21) Miss M. Seaton, Wellington. [Mary]
- 22) Miss C. West-Watson, Canterbury College, Christchurch. [Carol]

第3回太平洋会議：京都會議には7名のニュージーランド人が参加したが、そのうちの3名は女性であった。太平洋問題調査会の先駆性の1つは、戦前期の男性中心の社会において、女性の地位向上のために、若くて有能な女性を各国の事務局で採用し、その後、その何人かは著名な人物となったことが挙げられる。ニュージーランド太平洋問題調査会でも活躍したホレス・ベルショウは、1927年から1944年までオークランド校の教授であった。その後、太平洋戦争中、彼は、ホランドがOWI (U.S. Office of War Information: 戦時情報局) で働いている間、太平洋問題調査会の研究部長として職を得て、2年間ニューヨークに滞在した。その後、ホランドが国際事務局に復帰したために、ニュージーランドへ戻り、戦後期は、首都のウエリントンにあるビクトリア大学で教鞭をとった。彼は、この第3回京都會議以外に、1936年の第6回ヨセミテ会議、1945年の第9回ホット・スプリングス会議にも参加した。G・ローンは、コンドリフがハワイの国際事務局に転職したために、後任としてA・H・トッカー (A. H. Tocker) が就任し、そのトッカーの後任で経済学部の講師となった人物である。

(4) 第4回太平洋会議 (1931年10月21日～11月2日) 上海・杭州, 中国

- 23) W. T. G. Airey, Lecturer in History, Auckland University College. [Willis Thomas Goodwin, 1897-1968]
- 24) H. F. von Haast, Barrister, Wellington. [Heinrich Ferdinand, 1864-1953]
- 25) R. G. Hampton, Secretary, Christchurch Branch, New Zealand Council. [Richard George]
- 18) Miss A. Vera Hay, Secretary, Auckland Branch, New Zealand Council.
- 26) J. E. Strachan (Chairman), Headmaster, Rangiora High School. [James Ernest, 1883-]
- 10) H. C. Tennent, Accountant, Honolulu. [Hugh]

第4回太平洋会議：H・F・フォン・ハーストは、ウエリントンに住んでいる法廷弁護士であるが、ウエリントン支部の名誉幹事であり、第5回バンフ会議にも参加している。オークランド支部の名誉幹事A・ベラ・ヘイは、オークランドで有名なディオセサン女子校 (Diocesan Girls' School) の教員でもあり、前回の第3回京都會議にも参加している。W・T・G・エイリーは、オークランド校の講師であり、後に著名な歴史学者となった。

(5) 第5回太平洋会議（1933年8月14日～26日）バンフ, カナダ

- 12) Hon. Walter Nash (Chairman), Member of Parliament. Formerly General Secretary, New Zealand Labour Party, Lower Hutt. [1882-1968]
- 27) George Whitefield Armitage, Jr., Farmer, Fairlie. [1868-]
- 28) Frank Milner, Principal, Waitaki Boys' High School, Oamaru. [1875-1944]
- 21) Miss Mary Seaton, Secretary, Wellington Group of the IPR, Wellington.
- 29) Hon. William Downie Stewart, Member of Parliament. Formerly Minister of Finance, Dunedin. [1878-1949]
- 24) Heinrich F. von Haast, Barrister-at-Law, Wellington. [Ferdinand, 1864-1953]

第5回太平洋会議：この会議には、ニュージーランドから6名が参加した。ウエリントン支部の名誉幹事メアリー・シートンは、第3回京都会議に続いて第2回目の参加であり、ウォルター・ナッシュも、第2回ハワイ会議に続く第2回目の参加である。ウィリアム・ダウニー・スチュアートは国会議員であるが、保守的考えの持ち主で、彼と比べると当時は若かったホレス・ベルショウにとっては、煙たい存在であった。フランク・ミルナーはワイタキ高等学校の校長で、当時は著名人であった。この高校は、ニュージーランドの南島の中央部にあり、現在も存在している。彼は、1944年に朝礼中に倒れて死去した。彼の息子のイアン・F・G・ミルナー (Ian F. G. Milner: 1911～1991) は、オーストラリア外務省の職員であったが、戦後期のオーストラリアで起こったペトロフ事件で、旧ソ連のスパイではないかと疑われ、当時は鉄のカーテンの向こう側にあったチェコスロバキアのプラハにあるチャールズ大学で英文学を教えるために、彼の妻とともに移住した。イアン・ミルナーは、太平洋問題調査会のメンバーでもあり、国際事務局が編集したインクアイアリー・シリーズの1冊 (*New Zealand's Interests and Politics in the Far East*, 1939, IPR) を出版している。

(6) 第6回太平洋会議（1936年8月15日～29日）ヨセミテ, 米国

- 17) Horace Belshaw (Chairman), Professor of Economics, Auckland University College. [1898-1962]
- 30) E. N. Merrington, Principal, Knox College, Dunedin. [Ernest Northcraft, 1876-]
- 31) Rev. H. W. Newell, Minister of the Terrace Congregational Church, Wellington. [Herbert William, 1890-]
- 21) Miss Mary Seaton, Wellington.
- 32) Bruce R. Turner, Hon. Secretary, New Zealand Branch of the IPR. Private Secretary to Minister of Finance

第6回太平洋会議：この会議では、ホレス・ベルショウが団長であり、メアリー・シートンが第3回目の参加をしている。そのほか、ウォルター・ナッシュの私設秘書であるブルース・R・ターナーが参加

しており、彼はその後、1942年の第8回モン・トランプラン会議、1945年の第9回ホット・スプリング会議にも参加している。このヨセミテ会議には、後にゾルゲ事件の中心人物となる尾崎秀実も、日本グループのメンバーの一員として参加していた。

(7) 第7回太平洋会議（1939年11月18日～12月2日）バージニア・ビーチ，米国

- 3) J. B. Condliffe, Professor of Economics, University of California. Formerly Professor of Commerce, London School of Economics. First Research Secretary of the IPR. Adviser to the IPR Inquiry. [John Bell, 1891-1981]

第7回太平洋会議：1939年のバージニア・ビーチ会議は、2カ月前に欧州で第2次世界大戦が勃発しており、参加者総数も36人と少なく、この会議の正式名称は、会議 (Conference) ではなく、研究集会 (Study Meeting) と名づけられたほど、小規模な会議であった。この会議には、米国に在住しており、カリフォルニア大学バークレー校の教授となっていたユンドリフが1名参加しただけであった。

(8) 第8回太平洋会議（1942年12月4日～14日）モン・トランプラン，カナダ

- 12) Walter Nash (Chairman), New Zealand Minister to the United States, and New Zealand Member of the Pacific War Council, Washington. New Zealand Minister of Finance since December 1935. Deputy Prime Minister since 1940. Vice-President, New Zealand Institute of International Affairs. [1882-1968]
- 32) Bruce R. Turner, Secretary, New Zealand Legation, Washington. Former Secretary, New Zealand Institute of International Affairs.

第8回太平洋会議：この会議は、カナダのスキー・リゾート地であるモン・トランプランで、太平洋戦争勃発の1年後に当たる1942年12月に開催された。この会議には、ワシントンにニュージーランド公使として駐在していたナッシュと、彼の秘書でもあり、また1936年の第6回ヨセミテ会議にも参加したターナーの2名が参加した。

(9) 第9回太平洋会議（1945年1月6日～17日）ホット・スプリングス，米国

- 17) Horace Belshaw (Chairman), Professor of Economics, Auckland University College, Auckland. Research Secretary, New Zealand Institute of International Affairs. [1898-1962]
- 32) Bruce Turner, Secretary, New Zealand Legation, Washington, D. C. Former Secretary, New Zealand Institute of International Affairs.

第9回太平洋会議：太平洋戦争終結の8カ月前に開催されたホット・スプリングス会議は、人里はなれ

たホームステッドという豪華ホテルで開催された。参加者は、ベルショウとターナーの2名で、ベルショウは、この時の肩書きは、ニュージーランド大学オークランド校の教授であった。

(10) 第10回太平洋会議（1947年9月5日～20日）ストラットフォード，英国

33) Cyril Belshaw (Chairman), Formerly Administrative Officer, British Solomon Islands.
[Cyril Shirley, 1928-]

34) Alan E. Horsman, Lecturer in English, Auckland University College

35) R. D. Scobie, Educational Officer, Auckland War Memorial Museum

第10回太平洋会議：団長として参加したシリル・ベルショウは、ホレス・ベルショウの息子で、彼が大学院生の時に、太平洋問題調査会から研究資金を得て、島嶼国の研究をしていた。英国のストラットフォードで開催されたこの会議には、英国に滞在していたために参加を依頼されて、出席した。後に彼は、カナダのブリティッシュ・コロンビア大学の教員となるが、最後は英国に移住している。他の2名の参加者であるオークランド校のホースマンとオークランド戦争博物館員のスコビーも、英国に滞在していたので、この会議への参加を依頼された。

(11) 第11回太平洋会議（1950年10月3日～15日）ラクノウ，インド

36) Philip Matthews, Journalist. Assistant Editor, *New Zealand National Review*, 1949-50.
[Philip Albert, 1921-]

37) W. M. Ryburn, Vice Principal, Christian High & Normal School, Kharar, District
Ambala, Punjab, India. [William Morton, 1895-]

第11回太平洋会議：ニュージーランド人が参加した最後の第11回ラクノウ会議は、インドに滞在していた2名が参加した。

第2章 『ニュージーランド伝記辞典』に掲載されている人物

『ニュージーランド伝記辞典 (The Dictionary of New Zealand Biography)』(以下、『伝記辞典』)は、内務省 (Department of Internal Affairs) が中心となって、年代ごとに区切って、英語とマオリ語で出版されている⁽⁸⁾。この内容は、インターネットでも検索することが可能である。そこで、検索項目として「institute of pacific relations」を挙げると、以下の14名の名前がヒットした⁽⁹⁾。

1) Airey, Willis Thomas Goodwin 1897-1968 (人物番号 23 番)

University professor, historian, peace activist

2) Allen, James 1855-1942

Politician, diplomat

- 3) Barnard, William Edward 1886-1958
Lawyer, politician, parliamentary speaker
- 4) Belshaw, Horace 1898-1962 (人物番号 17 番)
Teacher, economist, university professor
- 5) Benson, Gertrude Helen 1886-1964
Professor of home science
- 6) Benson, William Noel 1885-1957
Geologist, university professor
- 7) Condliffe, John Bell 1891-1981 (人物番号 3 番)
Economist, university professor, economic consultant
- 8) McIntosh, Alister Donald Miles 1906-1978
Librarian, senior servant, diplomat
- 9) Milner, Frank 1875-1944 (人物番号 28 番)
School principal, educationalist
- 10) Nash, Walter 1882-1968 (人物番号 12 番)
Clerk, commercial traveler, shopkeeper, politician, prime minister
- 11) Scholefield, Guy Hardy 1877-1963
Journalist, historian, archivist, librarian, editor
- 12) Smith, David Stanley 1888-1982
Lawyer, judge, educationalist
- 13) Strachan, James Ernest 1883-1973 (人物番号 26 番)
School principal
- 14) Thomson, James Allen 1881-1928
Geologist, scientific administrator, museum director

この中で、太平洋会議へ参加した人は、1 番目のエイリー (第 4 回会議：人物番号 23 番)、4 番目のベルショウ (第 3 回, 第 6 回, 第 9 回：人物番号 17 番)、第 7 番のコンドリフ (第 1 回, 第 7 回：人物番号 3 番)、9 番目のミルナー (第 5 回：人物番号 28 番)、10 番目のナッシュ (第 2 回, 第 5 回, 第 8 回：人物番号 12 番)、第 13 番のストラッカ (第 4 回：人物番号 26 番) の 6 名である。

この他の 8 名の経歴を簡単に解説する。まず第 2 番目のジェームズ・アレン (人物番号 38 番：後述) は、先に記したように、ニュージーランド調査会の設立時の理事長であり、1938 年まで理事長職を務めた人物である。第 3 番目のバーナードは、1935 年の総選挙の結果労働党が勝利したために、ナッシュが大蔵大臣に就任する時に、下院議長となった人物で、ニュージーランド調査会が 1939 年にニュージーランド研究所に吸収合併される時のニュージーランド研究所の理事長であり、また合併後も理事長職を続けた人である。第 5 番目と第 6 番目のベンソンは夫婦であり、南島のダニーデンにあるオタゴ大学

で、妻のヘレンは家政科の教授で、夫のノエル（人物番号 65 番：後述）は地質学の教授であった。ノエルは、一時期、ニュージーランド調査会の調査部長を務めた。第 8 番目のマッキントッシュは、1934 年に、コンドリフ、スコラフィールドに続く第 3 代目の名誉幹事として、ニュージーランド調査会の役員として参加した。彼は、就任時には国会図書館の副図書館員であり、同時に、ニュージーランド研究所の初代幹事も務めていた。しかし、1 年後には、彼は、図書館員から首相府に務めることになり、名誉幹事を辞任した。その後は、首相府が外務省を兼ねていたので、彼は外務関係の仕事に付き、最終的には外交官となった。第 11 番目のスコラフィールド（人物番号 42 番：後述）に関しては、第 3 章で、詳しく紹介する。第 12 番目のスミス（人物番号 49 番：後述）は、1909 年に設立されたラウンド・テーブル (Round Table) 運動のメンバーであったことから分かるように、国際問題に関心を持っており、最高裁の判事となっても、ニュージーランド調査会のメンバーとして活動した⁽¹⁰⁾。最後の 14 番目のトムソン（人物番号 57 番：後述）であるが、彼が、ニュージーランド調査会の創設メンバーであることは、資料から分かるが、その後どのような活動をしたかは、今のところ不明である。

以上が、太平洋問題調査会との関係が、伝記の中で明示されていた 14 名である。ニュージーランド調査会のメンバーで、上記以外に、太平洋会議に参加した人物で、伝記のある人物は、次の 3 名である。

人物番号 2 番：Brawn, John Macmillan 1845-1935

University Professor and administrator

人物番号 13 番：Peter Henry Buck (Te Rangihiroa) 1877?-1950

Doctor, military leader, health administrator, politician, anthropologist, museum director

人物番号 30 番：Stewart, William Downie 1878-1949

Lawyer, politician, writer

ニュージーランド調査会のメンバーで、太平洋会議には参加しなかったが、国内での活動に従事した著名人は、注 4 の 1927 年時の名簿を見ると、以下の通りである。

人物番号 40 番：Pomare, Maui Wiremu Piti Naera 1875/1876?-1930

Medical officer, Maori health reformer, politician

人物番号 43 番：Marsden, Ernest 1889-1970

Physicist, university professor, educational and scientific administrator

人物番号 44 番：Hercus, Charles Ernest 1888-1971

Doctor, professor of public health

人物番号 46 番：Coad, Nellie Euphemia 1883-1974

Teacher, community leader, writer

人物番号 52 番：Skinner, Henry Devenish 1886-1978

Soldier, ethnologist, university lecturer, museum curator and director, librarian

人物番号 53 番：Hight, James 1870-1958

University professor, educational administrator, historian

人物番号 54 番：Fowlds, George 1860-1934

Clothier, politician, university administrator, community leader

人物番号 56 番：Thomson George Malcolm 1848-1933

Teacher, scientist, educationalist, politician

人物番号 58 番：Acland, Hugh John Dyke 1904-1981

Farmer, politician, wool board chairman

人物番号 59 番：Ngata, Apirana Turupa 1874-1950

Ngati Porou leader, land reformer, politician, scholar

人物番号 62 番：Holland, Henry Edmund 1868-1933

Trade unionist, socialist, journalist, politician

以上より、ニュージーランド調査会の太平洋会議参加者と初期のメンバーを見る限り、著名人が多く、『ニュージーランド伝記辞典』を用いると、かなりの人物の生涯が分かることが明らかとなった。

第3章 ガイ・H・スコラフィールドの『名士録』に掲載されている人物

人物番号 42 番のガイ・ハーディ・スコラフィールドは、第2代目の名誉幹事として、コンドリフから幹事職を1927年2月に引き継ぎ、1934年8月まで約8年間に渡り、ニュージーランド調査会の活動に関わった。彼は、1907年以来、『名士録：ニュージーランドと西太平洋 (*Who's Who in New Zealand and the Western Pacific*)』(以下、『名士録』と略称)を5版に渡って出版した。

1. *Who's Who in New Zealand and the Western Pacific* (1st ed.), G. H. Scholefield, Gordon & Gotch Proprietary, 1908
2. *Who's Who in New Zealand and the Western Pacific* (2nd ed.), G. H. Scholefield, The Rangatira Press, 1925
3. *Who's Who in New Zealand and the Western Pacific* (3rd ed.), G. H. Scholefield, The Rangatira Press, 1931
4. *Who's Who in New Zealand and the Western Pacific* (4rd ed.), G. H. Scholefield, The Rangatira Press, 1941
5. *Who's Who in New Zealand and the Western Pacific* (5th ed.), G. H. Scholefield, A. H. & A. W. Reed, 1951

本章では、彼が名誉幹事であった時期の1931年に出版された第3版の『名士録』を用いて、ニュー

ジーランド調査会関係者の関連記事を探してみる。なお、同書の 57 頁に、太平洋問題調査会に関する記述があるので、以下で転記する。

Institute of Pacific Relations: Established 1926

General headquarters: Honolulu, Hawaii.

New Zealand Branch: President, Hon. Sir James Allen, M. L. C.;

vice-presidents, W. H. Cocker, LL.B.(Ak.), J. E. Strachan, M.A., B.Sc. (Rangiora), Walter Nash, M.P. (Wn.); co-opted member of National Council, W. B. Matheson (Wn.); honorary secretary, G. H. Scholefield, O.B.E., D.Sc.(Parliamentary Library, Wn.); hon. treas., V. N. Beasley (P.O. Box 1462, Wn.); research sec., Prof. W. N. Benson (Otago Univ., Dn).

Groups. Auckland: Chairman, W. H. Cocker; hon. sec. Miss Vera Hay, M. Sc, 108 Grafton rd. Wellington: Chairman, W. Nash, M.P.; hon. sec., H. F. Haast, M. A., LL. B., 41 Salamanca rd., Wn. Canterbury: Chairman, J. E. Strachan, M. A., B. Sc.; hon. sec. R. G. Hampton, Richmond Hill, Sumner. Otago: Chairman, Prof. Benson; hon. sec., Dr. W. J. Mullin, 16 Maheno st. Du.

上記を見ると、1931 年時の役員が分かり、同時に、4つの支部（オークランド地区、ウエリントン地区、カンタベリー地区、オタゴ地区）が存在していたことが明らかとなった。次に、『名士録』の略歴の中で、太平洋問題調査会との関係が明記されている人物とその該当箇所を転記する。

人物番号 3 番: J. B. Condliffe (134 頁),

research sec. Inst. of Pacific Relations, Honolulu, 1927-31

人物番号 12 番: Walter Nash (268 頁),

delegate biennial Conf. Inst. of Pacific Relations, Honolulu. 1927 (a v.-pres; chm. Wn. Group to 1932)

人物番号 14 番: William Hollis Cocker (132 頁),

1927 deleg. to Inst. of Pacific Relations Conf., Honolulu (now chm. Ak. group)

人物番号 15 番: William Mawson (255 頁),

deleg. to Conf. Inst. of Pacific Relations, Honolulu, 1927

人物番号 16 番 W. B. Matheson (255 頁),

1929 delegate to I. P. R. Conf., Kyoto; 1932 chm. Wn. group I. P. R

人物番号 17 番: Horace Belshaw (96 頁),

deleg. Inst. Pac. Rel. Conf., Japan, 1929

人物番号 24 番: H. F. von Haast (338 頁),

1929 sec. Wn. group Inst. Pacific Relations; 1931 deleg. to Shanghai conf.

人物番号 26 番：J. E. Strachan (325 頁),

v.-pres. N. Z. branch Inst. Pacific Relations

人物番号 38 番：Sir James Allen (76 頁),

pres. Inst. of Pacific Relations (N.Z. branch) since inception

人物番号 42 番：Dr. Guy H. Scholefield (307 頁),

hon. sec. Instit. of Pacific Relations since 1926

人物番号 50 番：C. S. Falconer (160 頁),

foundn. mem. Wn. branch Inst. of Pacific Relations

人物番号 66 番：Prof. W. N. Benson (98 頁)

research sec. for N. Z. Inst. of Pacific Relations, and chm. Otago branch

上記の 12 名の略歴の中には、太平洋会議への参加や、ニュージーランド調査会の理事や役員であったことが記されていた。次に、略歴には太平洋問題調査会との関係は明記されていないが、調査会のメンバーであった略歴が載せてある人物とその該当箇所を示しておく。

(1) 第 1 回太平洋会議参加者

人物番号 2 番 Dr. J. MacMillan Brown (112 頁)

人物番号 3 番 J. B. Condliffe (134 頁)

人物番号 5 番 J. B. Gow (182 頁)

人物番号 8 番 C. M. Luke (233 頁)

人物番号 11 番 A. Varney (337 頁)

(2) 第 2 回太平洋会議参加者

人物番号 12 番 Walter Nash (268 頁)

人物番号 13 番 Peter Henry Buck (113 頁)

人物番号 14 番 William Hollis Cocker (132 頁)

人物番号 15 番 William Mawson (255 頁)

(3) 第 3 回太平洋会議参加者

人物番号 16 番 W.B. Matheson (255 頁)

人物番号 17 番 Horace Belshaw (96 頁)

人物番号 17 番 Horace Belshaw (96 頁)

(4) 第 4 回太平洋会議参加者

人物番号 23 番 W. T. G. Airey (74 頁)

人物番号 24 番 H. F. von Haast (338 頁)

人物番号 26 番 J.E. Strachan (325 頁)

(5) 第 5 回太平洋会議参加者

人物番号 12 番 Hon. Walter Nash (268 頁)

人物番号 27 番 George Whitefield Armitage, Jr., (82 頁)

人物番号 28 番 Frank Milner (260 頁)

人物番号 29 番 Hon. William Downie Stewart (324 頁)

人物番号 24 番 Heinrich F. von Haast (338 頁)

(6) 第 6 回太平洋会議参加者

人物番号 17 番 Horace Belshaw (96 頁)

人物番号 30 番 E.N. Merrington (257 頁)

(7) 第 7 回太平洋会議参加者

人物番号 3 番 J.B. Condliffe (134 頁)

(8) 第 8 回太平洋会議参加者

人物番号 12 番 Walter Nash (268 頁)

(9) 第 9 回太平洋会議参加者

人物番号 17 番 Horace Belshaw (96 頁)

おわりに

前章では、スコラフィールドの出版した、1931 年版の『名士録』を用いて、ニュージーランド調査会関係者の略歴が記してある該当箇所を調査した。しかし、ニュージーランド調査会関係者として挙げたのは、1925 年から 1950 年までの太平洋会議参加者と、1927 年か 1928 年の役員名簿に掲載された者であった。彼ら以外にも、ニュージーランド調査会が発足する 1926 年から、1939 年にニュージーランド研究所に吸収合併されるまでの前半の時期と、太平洋問題調査会の国際事務局が 1960 年に解散決議するまでの後半の時期に、多くのニュージーランド人が、太平洋問題調査会での調査・研究活動に参加している。今回は、時間的な制約により、ニュージーランド調査会の初期のメンバーを中心として、彼らの生涯をたどる資料の調査結果について記述した。今後は、今回調査した資料を基に、1926 年の発足時から 1960 年の解散時に至るまでの全期間の資料を追加して、ニュージーランドの太平洋問題調査会活動に関係した人物に関して、個別の伝記を書きたいと思っている。

注記

- (1) 『国際関係に関する知の制度化： オーストラリア・ニュージーランド・カナダにおける太平洋問題調査会と国際問題研究所の発足過程』（論創社、2005 年 3 月）の第 3 章「ニュージーランド太平洋問題調査会の戦前期の活動」と第 4 章「戦前期ニュージーランド太平洋問題調査会の再建問題」を参照せよ。
- (2) 第 1 回目の 11 名の参加者やその後の太平洋会議へのニュージーランド人参加者に関しては、『知の制度化』の 175～179 頁を参照。太平洋会議へのニュージーランド人参加者に関しては、後述する。
- (3) 調査会の国際事務局が中心となって開催した第 2 回目以降の太平洋会議を含めて、第 1 回目は 4 名（ハリー・N・ホームズ、H・W・カースレイ、R・ピアソン、アーサー・バーネイ）のキリスト教関係者が、第 2 回目は 1 名（ウィリアム・マウソン）だけが参加した。それ以降は、ニュージーランドにおいて、YMCA とニュージーランド調査会との関係は薄れていった。
- (4) 『知の制度化』の 67～68 頁を参照せよ。日付は不明であるが、J・B・コンドリフがまだ名誉幹事を務めていた

1927年2月以前の時期の役員名簿は、以下の通りである。なお、通し番号は、人物番号である。また、各項目の最後の頁数は、後述の第3章で解説するガイ・H・スコラフィールドの『名士録』に掲載されている各人物の略歴を載せた該当頁である。この役員一覧表と、1926年時の本文に載せたメンバー表が異なるのは、①名誉監事が、本文ではA・D・バイスリーになっていること、②本文では、スコラフィールドとハビットソンの名前が挙げられていることの2点である。

ニュージーランド太平洋問題調査会役員名簿

Institute of Pacific Relations, National Council of New Zealand

Executive

- | | | |
|------------------------|----------------|--|
| 38) Sir James Allen | President | Former Premier (76 頁) |
| Hon. J. B. Gow | Vice President | Member 1925 Institute, M. L. C. (人物番号 5 番) |
| 39) Sir George Elliott | Vice President | President of Bank of New Zealand (156 頁) |
| 40) Sir Maui Pomare | Vice President | M. P. |
| Prof. J. B. Condliffe | Hon. Secretary | Member 1925 Institute, Economics,
Canterbury College, Christchurch (人物番号 3 番) |
| 41) A. D. Paisley | Hon. Treasurer | |

Executive Council

- | | |
|----------------------------|--|
| 42) Dr. Guy H. Scholefield | Librarian of New Zealand Parliament (307 頁) |
| 43) Dr. E. Marsden | Asst. Director of Education of Wellington (252 頁) |
| 44) Dr. C. E. Hercus | Corresponding Secy. Dunedin Institute Group.
Asst. Dean Otago Medical College (197 頁) |
| 45) H. E. Gibbs | |
| 46) Miss N. E. Coad | Wellingtonh Board of Education (130 頁) |
| 47) A. L. Cropp | Businessman |
| W. H. Cocker | Corresponding Secy. For Auckland Group (人物番号 14 番) |
| Walter Nash | Secy. of New Zealand Labor Party (人物番号 12 番) |
| 48) J. D. Gary | Dominion Secy. of Foreign Affairs, and Secretary of Colonies |
| 49) D. Stanley Smith | British Round Table, Lawyer (316 頁) |
| 50) C. S. Falconer | Wellington (160 頁) |
| H. F. von Haast | Businessman (人物番号 24 番) |
| 51) Rev. W. Hewitson | Master of Knox College (198 頁) |

Advisory Council

- | | |
|--------------------------|--|
| 52) H. D. Skinner | Dunedin (315 頁) |
| Rev. F. Milner | Waitaki Boys High School (人物番号 28 番) |
| 53) Prof. J. Hight | Prof. of History, Canterbury College, Christchurch (198 頁) |
| 54) Hon. George Fowlds | President of Auckland University (169 頁) |
| W. B. Matheson | President Farmers Union of New Zealand (人物番号 16 番) |
| 55) Chas. E. Wheeler | Parliamentary Press Correspondent (345 頁) |
| Arthur Varney | Former General Secretary, National Committee
Y. M. C. A. for New Zealand (人物番号 11 番) |
| 56) Hon. G. M. Thomson | Prof. at Dunedin University (330 頁) |
| 57) Dr. Allan J. Thomson | Director Dominion Museum, Specialist of Plants and
Animals Acclimatization in New Zealand |
| 58) H. D. Acland | Christchurch (72 頁) |
| 59) Hon. A. T. Ngata | Member of Parliament (270 頁) |
| Te Rangihiroa Buck | Minister for Native Affairs (人物番号 13 番) |
| 60) Kempthorne | Bishop (219 頁) |
| 61) Molyneaus | Bishop |
| 62) H. E. Holland | M. P. Leader of Labor Opposition Party (202 頁) |
| A. C. Caughey | Member 1925 Institute (人物番号 1 番) |
| 63) A. R. Atkinson | British Round Table (84 頁) |
| Dr. MacMillan J. Brown | Chancellor of New Zealand University (人物番号 2 番) |
| 64) J. M. A. Ilott | President, Ilott's Ltd., Advertising Agents (209 頁) |
| 65) Prof. W. N. Benson | Professor of Geology, Dunedin Univ. (97 頁) |

66) Ven. Archdeacon, H. W. Williams Author of Maori Dictionary (349頁)

- (5) この合併過程の詳細に関しては、『知の制度化』の第4章「戦前期ニュージーランド太平洋問題調査会の再建問題」を参照せよ。
- (6) 国際事務局が編集した英文議事録は、以下の通りである。なお、本文の一覧表の括弧で書かれている内容は、他の資料から得た追加情報である。また、通し番号は、後述の人物番号である。

平洋会議の議事録（日本 IPR, 中国 IPR, 国際事務局）

- 第1回：沢柳政太郎編、『太平洋の諸問題』、有斐閣、1926年
陳立廷編、『太平洋国交討論会第1次会議報告書』
Institute, Institute of Pacific Relations, Honolulu Session, June 30-July 14, 1925, History, Organizations, Proceedings, Discussions and Addressee, Honolulu, Hawaii, 1925
- 第2回：井上準之助編、『太平洋問題、1927年ホノルル会議』、日本評論社、1927年
陳立廷・應元道編、『最近太平洋問題』
J. B. Condliffe (ed.), *Problems of the Pacific; Proceedings of the Second Conference of the Institute of Pacific Relations, Honolulu, Hawaii, July 15 to 29, 1927*, The University of Chicago Press, Illinois, 1928
- 第3回：新渡戸稲造編、『太平洋問題、1929年京都会議』、丸善、1930年
蘇上達・祁仍奚編、『最近太平洋問題』
J. B. Condliffe (ed.), *Problems of the Pacific 1929; Proceedings of the Third Conference of the Institute of Pacific Relations, Nara and Kyoto, Japan, October 23 to November 9, 1929*, The University of Chicago Press, Illinois, 1930
- 第4回：那須皓編、『上海に於ける太平洋会議』、岩波書店、1932年
劉馭萬編、『最近太平洋問題』
Bruno Lasker (ed.), *Problems of the Pacific 1931; Proceedings of the Fourth Conference of the Institute of Pacific Relations, Hongchow and Shanghai, China, October 21 to November 2, 1931*, The University of Chicago Press, Illinois, 1932
- 第5回：【第5回太平洋会議の議事録は、新渡戸稲造死去により発行されていない】
Bruno Lasker & W. L. Holland (eds.), *Problems of the Pacific 1933—Economic Conflict and Control; Proceedings of the Fifth Conference of the Institute of Pacific Relations, Banff, Canada, 14-26 August, 1933*, Oxford University, London, 1934
- 第6回：日本国際協会太平洋問題調査部、『太平洋問題：第6回太平洋会議報告』、日本国際協会、1937年
W. L. Holland & Kate L. Mitchell (eds.), *Problems of the Pacific 1936—Aims and Results of Social and Economic Policies in the Pacific Countries; Proceedings of the Sixth Conference of the Institute of Pacific Relations, Yosemite National Park, California, 15-29 August, 1936*, Oxford University Press, London, 1937
- 第7回：Holland W. L., Mitchell Kate L. (eds.), *Problems of the Pacific 1939; Proceedings of the Study Meeting of the Institute of Pacific Relations, Virginia Beach, Virginia, November 18-December 2, 1939*, Institute of Pacific Relations, 1940
- 第8回：International Secretariat, *War and Peace in the Pacific; A Preliminary Report of the Eighth Conference of the Institute of Pacific Relations on Wartime and Post-war Cooperation of the United Nations in the Pacific and the Far East, Mont Tremblant, Quebec, December 4-14, 1942*, Institute of Pacific Relations, New York, 1943
- 第9回：International Secretariat, *Security in the Pacific; A Preliminary Report of the Ninth Conference of the Institute of Pacific Relations, Hot Springs, Virginia, January 6-17, 1945*, Institute of Pacific Relations, New York, 1945
- 第10回：International Secretariat, *Problems of Economic Reconstructions in the Far East; Report of the Tenth Conference of the Institute of Pacific Relations, Stratford-on-Avon, England, September 5-20, 1947*, Institute of Pacific Relations, New York, 1949
- 第11回：太平洋問題調査会訳編『アジアの民族主義：ラクノウ会議の成果と課題』、岩波書店、1951年
International Secretariat, *Asian Nationalism and Western Policies; Preliminary Report of the Eleventh Conference of the Institute of Pacific Relations, Lucknow, 1950*, India, October 3-15, 1950, Institute of Pacific Relations, New York, 1951
Holland W. L. (ed.), *Asian Nationalism and The West; A Symposium Based on Documents and Reports*

of the Eleventh Conference, Institute of Pacific Relations, New York, 1953

- 第12回：日本太平洋問題調査会事務局『日本太平洋問題調査会 (IPR) と京都会議』、日本太平洋問題調査会、1954年
木内信胤『京都会議の研究的な報告：1～16』、日本太平洋問題調査会、1955年1月～7月
- 第13回：八城政基「ラホール会議参加の記録（その1，その2）」『世界経済』、岩波書店、1958年5月号、6月号
宮下忠雄「第13回 IPR 太平洋会議：パキスタン・ラホール会議の報告（講演速記）」『太平洋問題』通号50、日本太平洋問題調査会関西委員会、1958年5月
- (7) ピーター・バックの簡単な自伝は、『偉大なる航海者たち』（P・H・バック、鈴木満男訳、社会思想社、1966年）の第13章「南方の角：ニュー・ジーランドの歴史と神話」250～255頁を参照せよ。
- (8) 年代別に出版された『ニュージーランド伝記辞典』は、次の通りである。第1巻；1769-1869（1990年：Allen & Unwin と共同出版）、第2巻；1870-1900（1993年：Bridget Williams Books と共同出版）、第3巻；1901-1920（1996年：Auckland University Press と共同出版）、第4巻；1921-1940（1998年：Auckland University Press と共同出版）、第5巻；1941-1960（2001年 Bridget Williams Books と共同出版）。
- (9) この内容は、インターネットでも検索することが可能である。<http://www.dnzb.govt.nz/dnzb/>
- (10) ラウンド・テーブル運動に関しては、『国際新秩序を求めて：RIIA, CFR, IPR の系譜と両大戦間の関係関係』（塩崎弘明、九州大学出版会、1998年1月）の第1章「ラウンド・テーブル運動の始まりとその背景」17～26頁を参照せよ。